

令和 7 年度

第 1 回川西町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進委員会

長寿介護課

川西町の現状について

- 分析の手法：地域包括ケア「見える化システム」を用いて地域分析を実施しました。
全国、奈良県、磯城郡3町および規模が近い安堵町との比較を行っています。
- この分析結果の内容について関係者間で理解を深め、データに基づいた活発な議論を行うことで、地域差の存在について多角的に分析し、その結果を踏まえて、縮小すべき地域差については、これを縮小するよう適切に対応していくことが求められます。

1. 人口の推移

（単位：人）

	R2 年 3 月末	R3 年 3 月末	R4 年 3 月末	R5 年 3 月末	R6 年 3 月末	R7 年 2 月末	R12 年 (推計)
総人口	8,518	8,427	8,308	8,181	8,035	7,969	7,341
高齢者人口（65 歳～）	2,934	2,932	2,908	2,914	2,898	2,883	2,796
前期高齢者（65～74 歳）	1,428	1,425	1,358	1,297	1,221	1,137	968
後期高齢者（75 歳～）	1,506	1,507	1,550	1,617	1,677	1,746	1,828
前期高齢者割合	48.7%	48.6%	46.7%	44.5%	42.1%	39.4%	34.6%
後期高齢者割合	51.3%	51.4%	53.3%	55.5%	57.9%	60.6%	65.4%
高齢化率	34.4%	34.8%	35.0%	35.6%	36.1%	36.2%	38.1%
認定者数	504	543	524	520	522	536	620
認定率	17.0%	18.3%	17.9%	17.7%	17.9%	18.4%	21.7%

出典：令和2年度から令和6年度：住民基本台帳及び見える化システム、令和12年推計：第10次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画

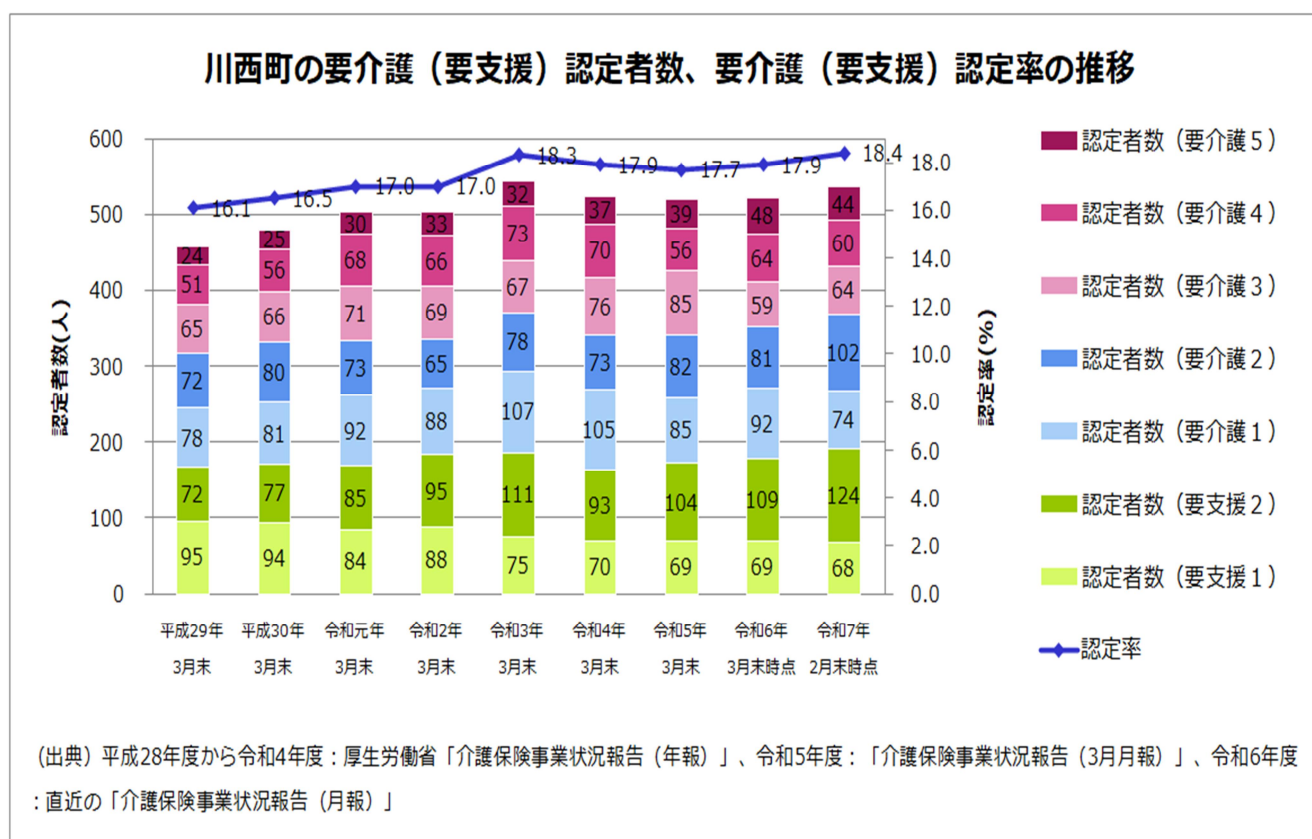
本町の総人口は減少傾向で推移しており、それに伴い少子高齢化も進行しています。

令和7年2月末時点で高齢者（65歳以上）は2,883人、高齢化率は36.2%となっています。令和12年の推計では高齢者人口は2,796人、高齢化率は38.1%となると見込んでいます。高齢者人口は令和元年度をピークに減少に転じていますが、総人口も減少しているため、高齢化率は年々上昇しています。

また、高齢者人口に占める前期高齢者、後期高齢者の割合は平成30年から令和元年にかけて逆転し、令和3年までは横ばいで推移していましたが、その後は差が広がっています。令和6年度以降には高齢者人口に占める後期高齢者の割合は6割を超え、令和12年の推計では65.4%になると見込んでいます。

地域包括ケア「見える化」システムは、都道府県・市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムです。介護保険に関連する情報はじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報が本システムに一元化され、かつグラフ等を用いた見やすい形で提供されます。

2. 認定者数と認定率の推移



認定者数および認定率は増減はあるものの概ね増加傾向にあります。令和7年2月末時点の認定者数は536人、認定率は18.4%です。令和2年3月末時点の数値と比較すると、認定者数は32人、認定率は1.4%の増加となっています。

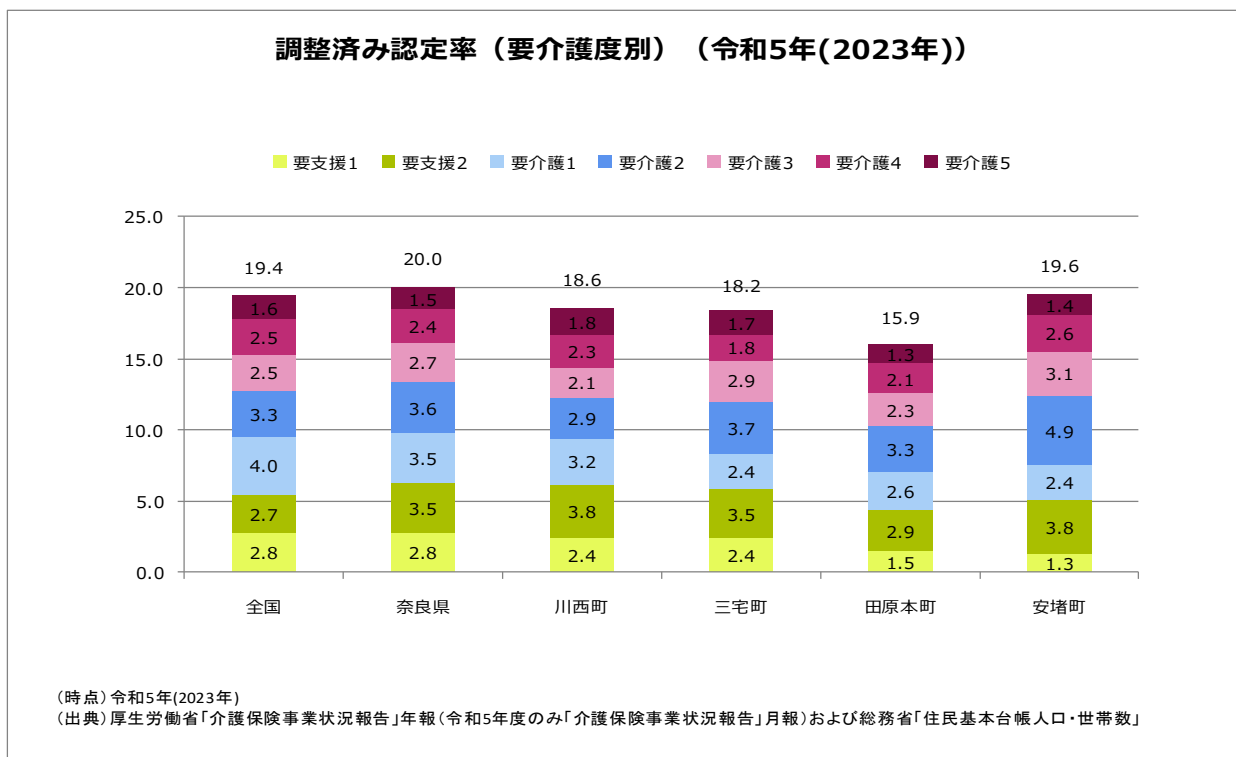
令和12年の推計では認定者数620人、認定率21.7%となり、今後さらに増加すると見込んでいます。

要支援・要介護認定者の内訳と認定者に占める割合を見ると、令和7年2月末時点の認定者数536人のうち、要支援認定者（要支援1・2）が192人（35.8%）、軽度認定者（要介護1・2）が176人（32.8%）、重度認定者（要介護3・4・5）が168人（31.3%）となっています。令和2年3月末時点の認定者数504人と比較すると、要支援認定者が183人（36.3%）、軽度認定者が153人（30.4%）、重度認定者が168人（33.3%）であり、令和2年以降も増減はあるものの認定者に占める割合は大きく変わっていません。

調整済み認定率は、認定率の大小に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率を意味します。

一般的に、後期高齢者の認定率は前期高齢者よりも高くなることがわかっています。第1号被保険者の性・年齢別人口構成が、どの地域も、ある地域または全国平均の1時点と同じになるよう調整することで、それ以外の要素の認定率への影響について、地域間・時系列で比較がしやすくなります。なお、後期高齢者の割合が高い地域の認定率は、調整することで下がります。

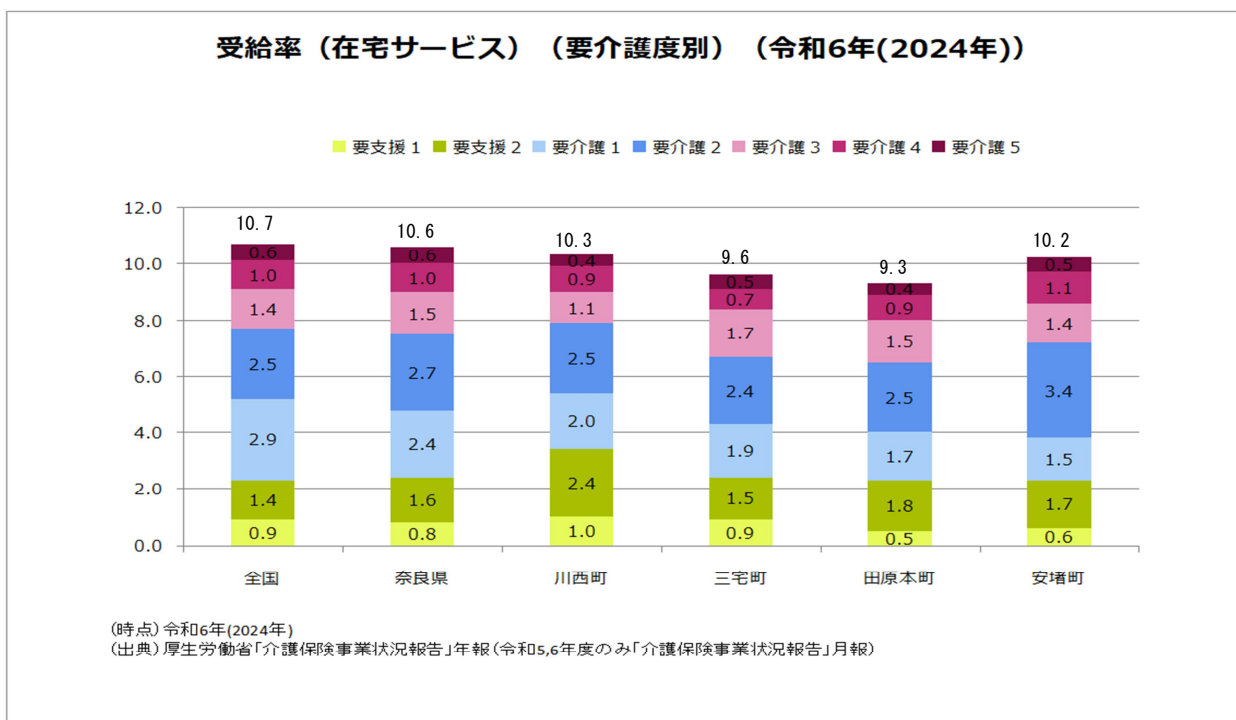
3. 認定率の比較



川西町の調整済み認定率は18.6%と安堵町、県、全国に続き高くなっています。そのうち軽度者（要支援及び要介護1）の認定率の合計が9.4%であり、町全体の半数以上を占めています。

4. 受給率の比較

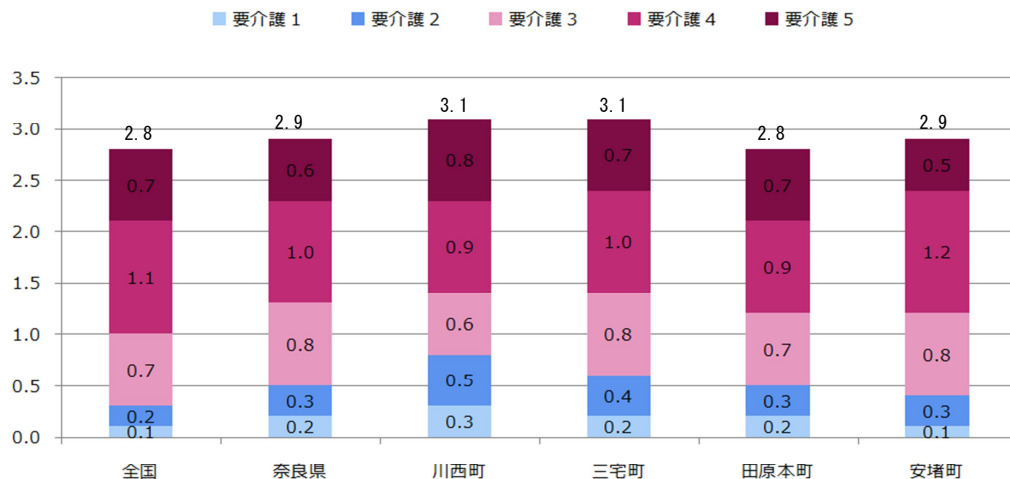
【在宅サービス】



在宅サービスは、訪問介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護等の、主に自宅で生活しながら受けるサービスです。全国、県よりは低いものの、近隣市町村の中では最も高くなっています。

【施設サービス】

受給率（施設サービス）（要介護度別）（令和6年(2024年)）



(時点) 令和6年(2024年)

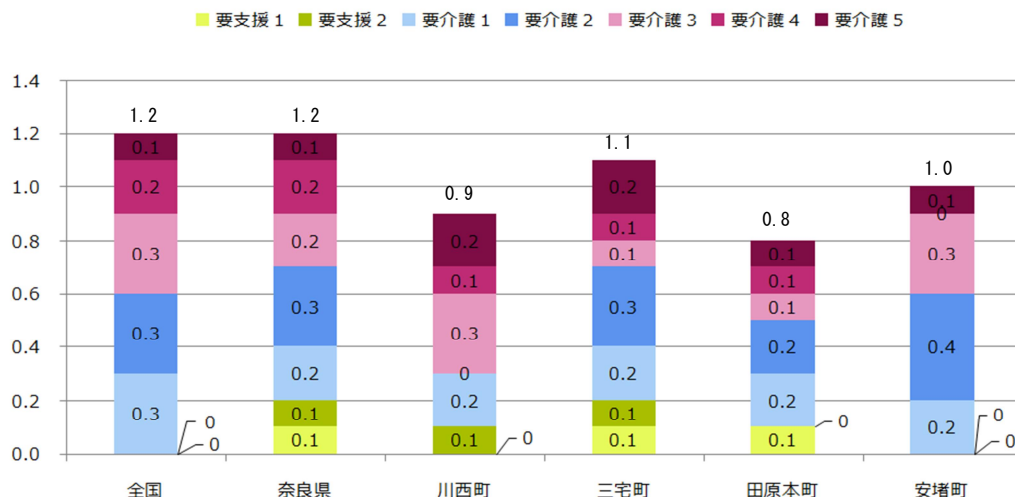
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

施設サービスは、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、老人保健施設、介護医療院などの、施設で生活しながら利用するサービスです（要介護1以上の認定者が利用できるサービスです）。

全国、県、近隣と比較して三宅町と同率で、最も高くなっています。

【居住系サービス】

受給率（居住系サービス）（要介護度別）（令和6年(2024年)）

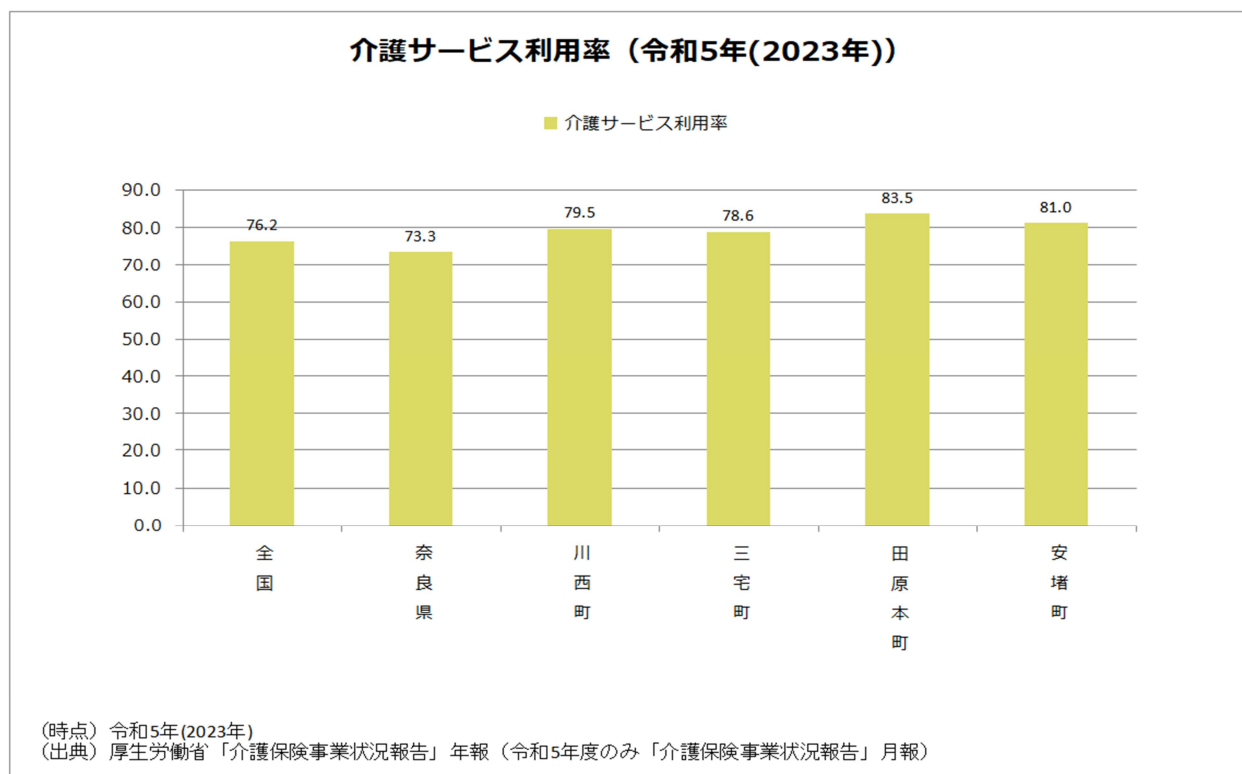


(時点) 令和6年(2024年)

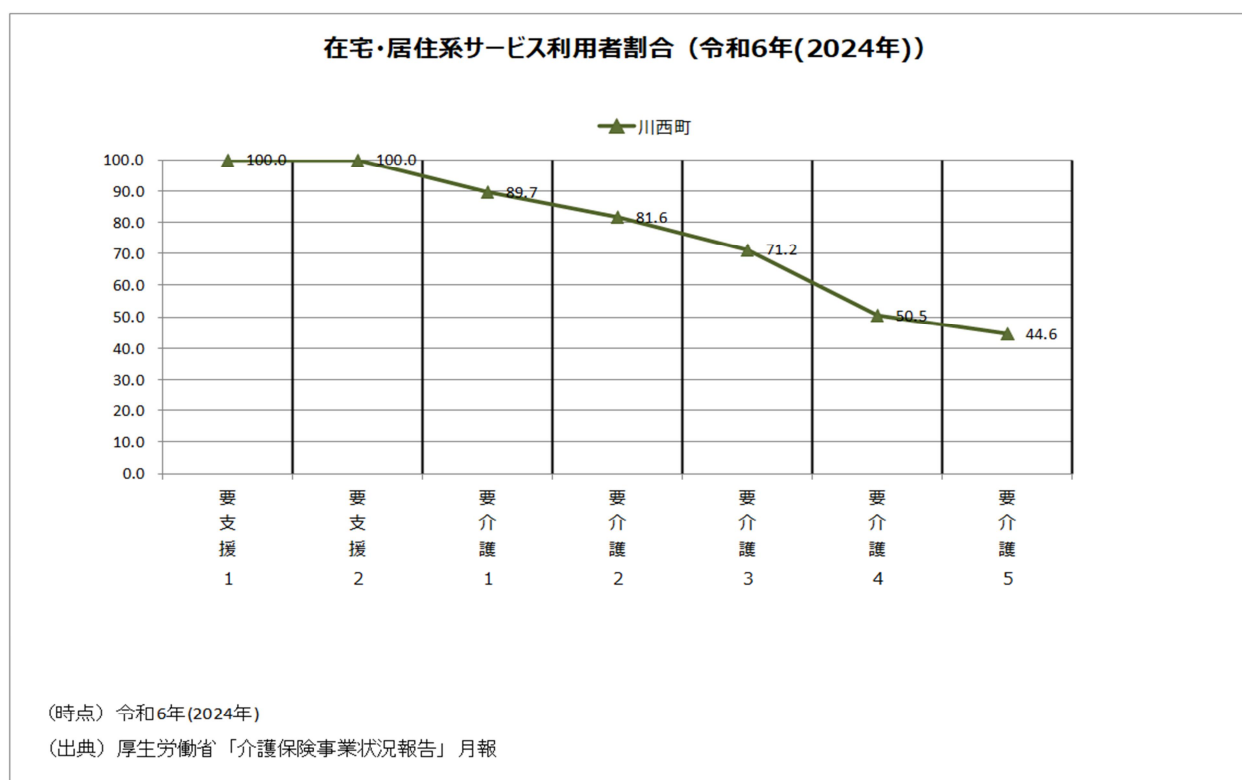
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

居住系サービスは、特定施設入居者生活介護（有料老人ホームなど県から指定を受けている施設）や認知症対応型共同生活介護などの利用によるものです。全国、県、近隣と比較して低くなっています。

5. 利用率の比較

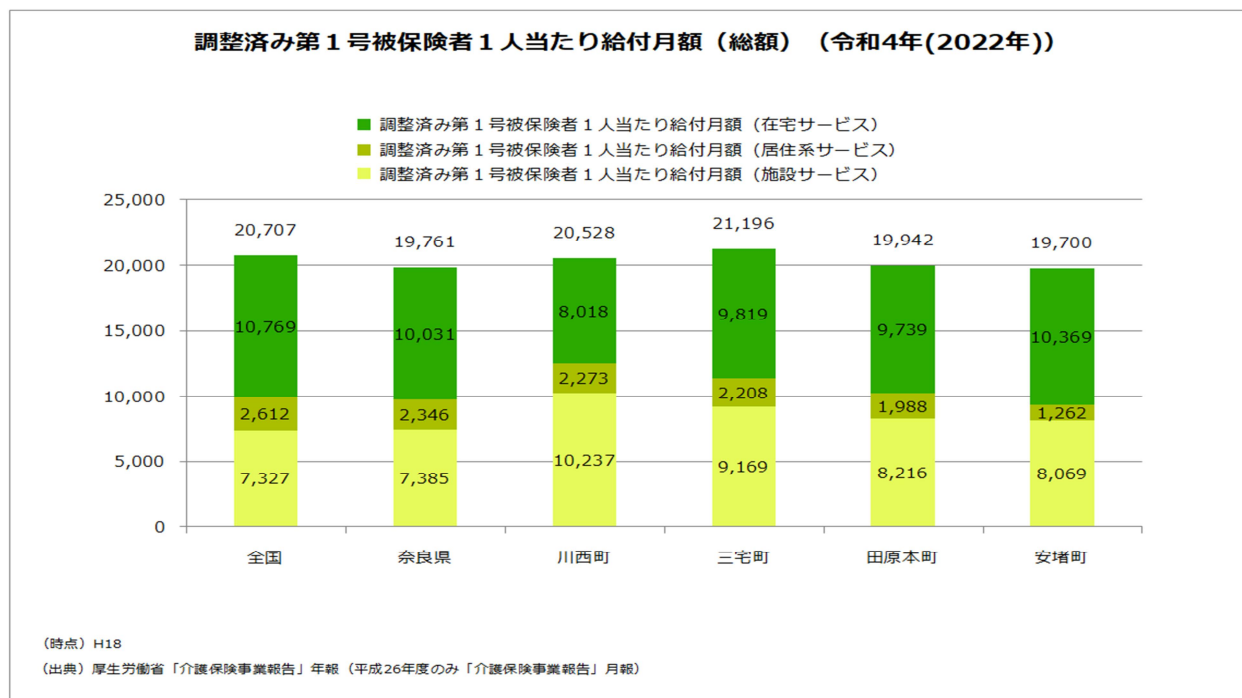


全国、県、近隣と比較して、川西町の利用率は 79.5%と田原本町、安堵町に続き高くなっています。認定を持っている方のうち約 2 割は介護サービスの利用をしていません。

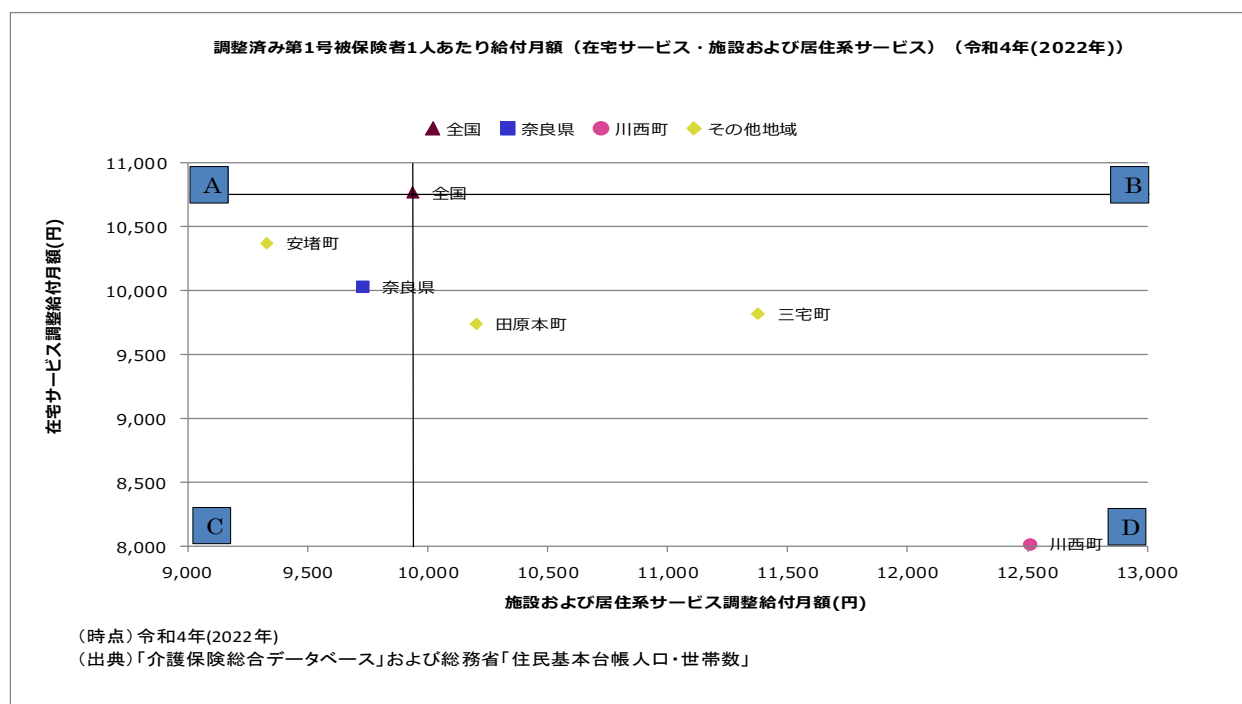


要介護度別の利用者割合をみると、介護度が高くなるほど在宅・居住系サービスの割合が低くなり、施設サービスの割合が高くなっています。要介護 4・5 では利用者の約半数が施設サービスを利用しています。

6. 調整済み第1号被保険者1人あたりの給付月額



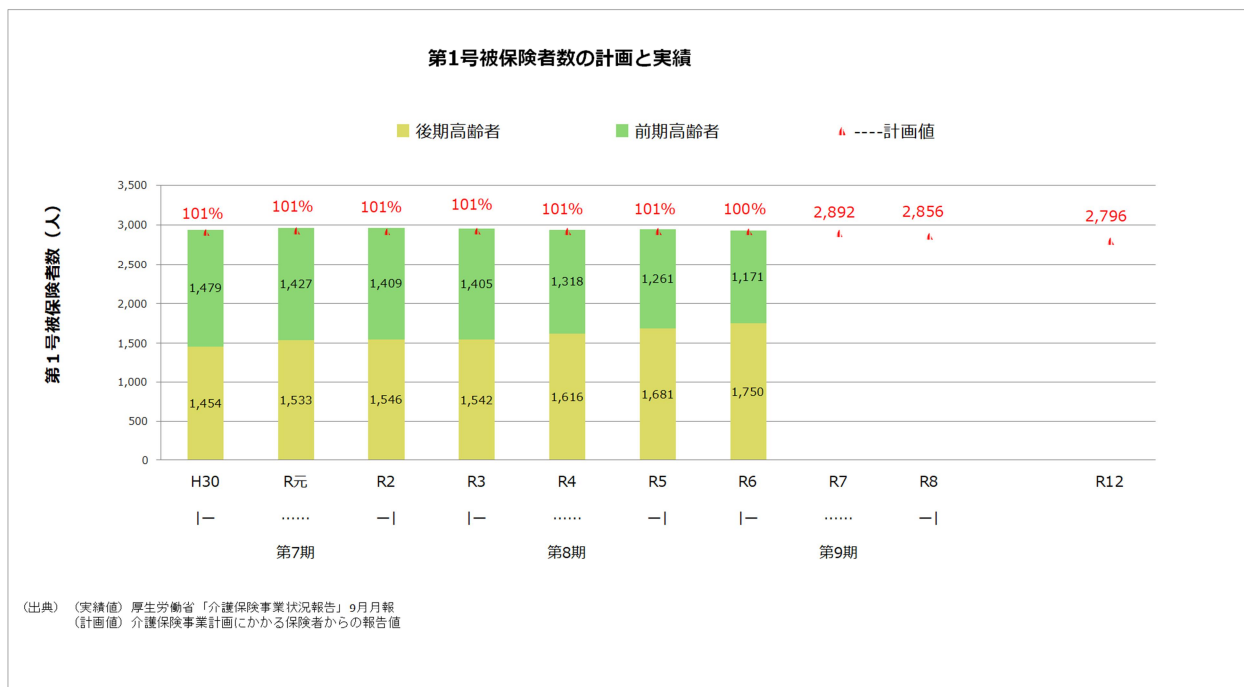
調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額の状況を見ると、在宅サービスの給付月額は8,018円、施設および居住系サービスの合計は12,510円となっており、全国、県、近隣と比較すると、在宅サービスが最も低く、施設および居住系サービスが最も高くなっています。川西町ではこの傾向が続いており、町の一つの特徴となっています。



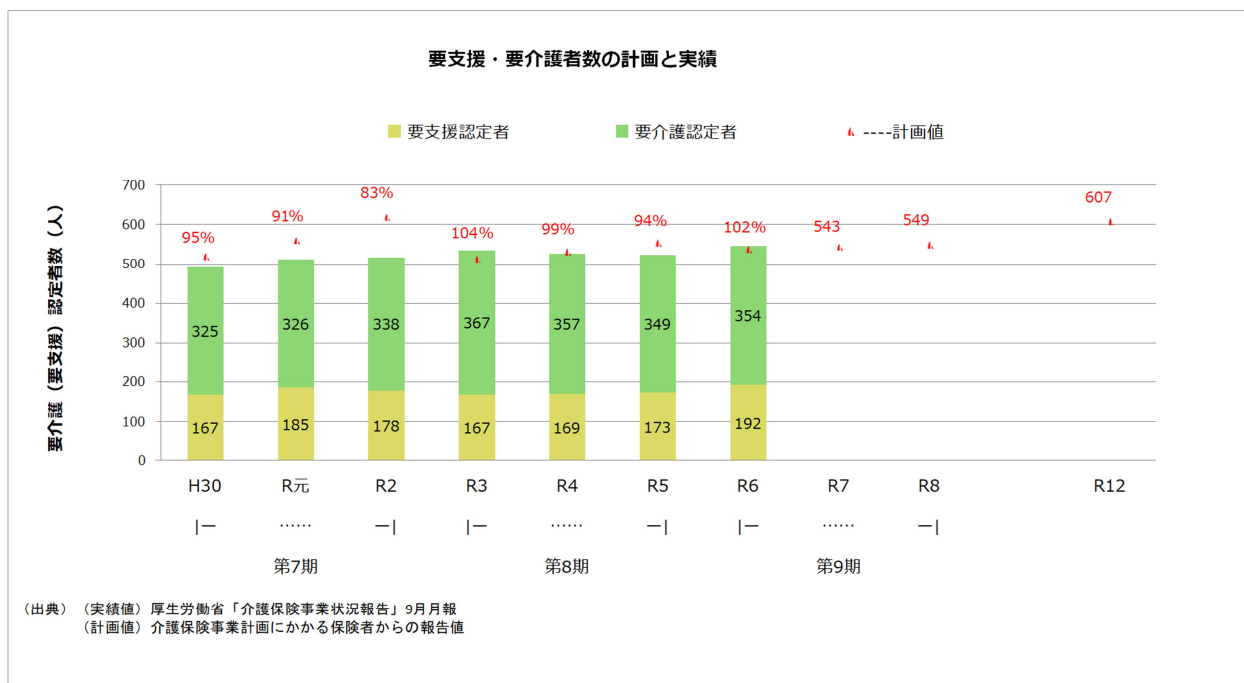
団塊の世代が後期高齢者となりサービス利用の増加が考えられるため、今後も第1号被保険者1人あたりの給付月額は高くなっていく可能性があります。施設サービス受給率が高いことから、特別養護老人ホーム等の施設が利用されていることが要因の一つと考えられます。いつまでも自分らしく自宅で過ごせるよう、在宅サービスの適切な利用や自立支援・介護予防・重度化防止の取り組みを推進していくことで、給付費の伸びを抑えることができるものと考えられます。

7. 第7期・第8期計画期間における実績及び計画値

第1号被保険者数、要介護認定者数及び要介護認定率について、第7期（平成30年度～令和2年度）および第8期（令和3年度～令和5年度）計画期間中における各年度の計画値に対する実績値の比率を表しています。

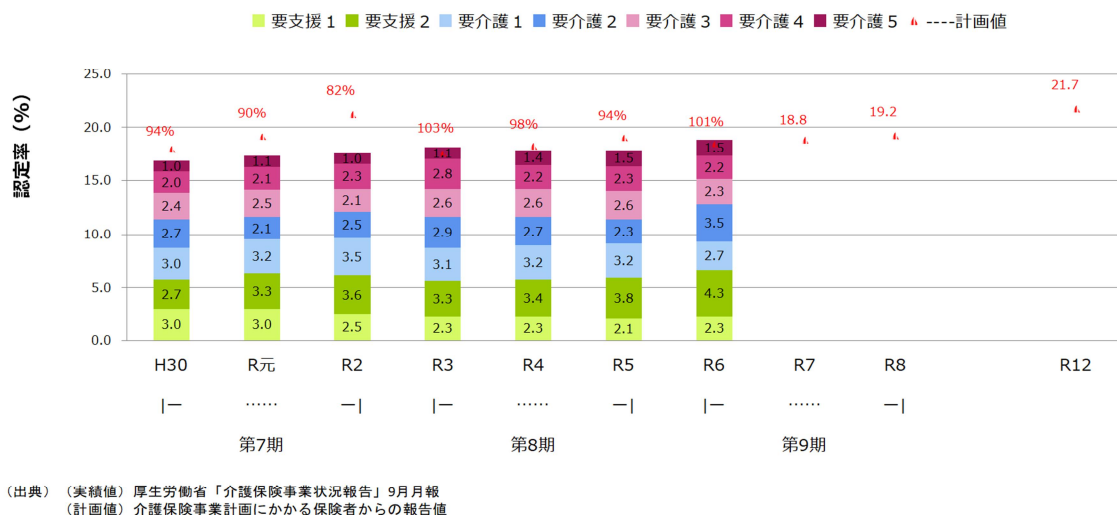


第1号被保険者数は、計画策定時に推計した計画値から大きな乖離はなく、第7期・第8期ともに概ね計画値どおりの実績値となりました。



要介護認定者数は、第7期では計画値に対して実績値が大きく下回りました。第8期では、上回る年と下回る年があるものの、累計で見ると概ね計画値どおりの実績値となりました。

要介護度別認定率の計画と実績



要介護認定率は、第7期では計画値に対して実績値が大きく下回りました。第8期では、上回る年と下回る年があるものの、累計でみると概ね計画値に近い実績値となりました。

第8期計画期間においては、第1号被保険者数、要介護認定者数及び要介護認定率については、計画策定時に推計した計画値から大きな乖離はなく、概ね計画値どおりの実績値となっていました。

第9期計画のはじめの年である令和6年度においても、計画値に近い実績値となりました。

(1) 第7期計画期間の計画値・実績値の内訳

	第7期											
	H30			R元			R2			累計		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
第1号被保険者数 (人)	2,904	2,933	101.0%	2,925	2,960	101.2%	2,912	2,955	101.5%	8,741	8,848	101.2%
要介護認定者数 (人)	519	492	94.8%	559	511	91.4%	618	516	83.5%	1,696	1,519	89.6%
要介護認定率 (%)	17.9	16.8	93.9%	19.1	17.3	90.3%	21.2	17.5	82.3%	19.4	17.2	88.5%
総給付費 (円)	656,794,000	652,453,913	99.3%	737,536,000	706,089,416	95.7%	802,033,000	713,770,104	89.0%	2,196,363,000	2,072,313,433	94.4%
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	226,168.7	222,452.7	98.4%	252,149.1	238,543.7	94.6%	275,423.4	241,546.6	87.7%	251,271.4	234,212.6	93.2%

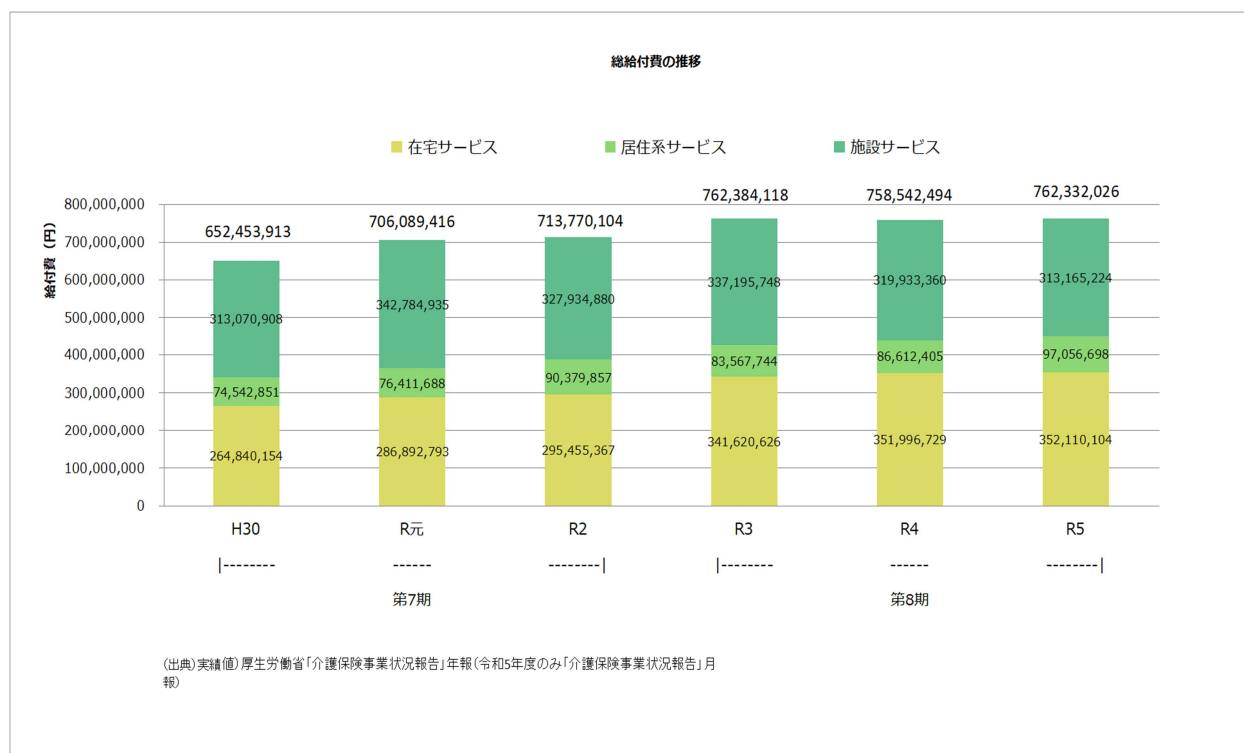
(2) 第8期計画期間の計画値・実績値の内訳

	第8期											
	R3			R4			R5			累計		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
第1号被保険者数 (人)	2,921	2,947	100.9%	2,914	2,934	100.7%	2,915	2,942	100.9%	8,750	8,823	100.8%
要介護認定者数 (人)	512	534	104.3%	531	526	99.1%	553	522	94.4%	1,596	1,582	99.1%
要介護認定率 (%)	17.5	18.1	103.4%	18.2	17.9	98.4%	19.0	17.7	93.5%	18.2	17.9	98.3%
総給付費 (円)	767,534,000	762,384,118	99.3%	810,098,000	758,542,494	93.6%	868,576,000	762,332,026	87.8%	2,446,208,000	2,283,258,638	93.3%
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	262,764.1	258,698.4	98.5%	278,002.1	258,535.3	93.0%	297,967.8	259,120.3	87.0%	279,566.6	258,784.8	92.6%

(3) 第9期計画期間の計画値・実績値の内訳

	第9期											
	R6			R7			R8			累計		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
第1号被保険者数 (人)	2,911	2,921	100.3%	2,892	-	-	2,856	-	-	8,659	2,921	33.7%
要介護認定者数 (人)	537	546	101.7%	543	-	-	549	-	-	1,629	546	33.5%
要介護認定率 (%)	18.4	18.7	101.3%	18.8	-	-	19.2	-	-	18.8	18.7	99.4%
総給付費 (円)	844,978,000	-	-	873,114,000	-	-	896,926,000	-	-	2,615,018,000	-	-
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	290,270.7	-	-	301,906.6	-	-	314,049.7	-	-	302,000.0	-	-

8. 総給付費の推移



川西町の介護サービス給付費及び介護予防サービス給付費を合わせた総給付費は、増減はあるものの概ね増加傾向にあります。平成30年度の総給付費と令和5年度の総給付費を比較すると、5年間で約1億1,000万円、約16.8%の増加となっています。

各サービスの総給付費に占める割合を見ると、令和5年度の総給付費約7億6,000万円のうち、在宅サービスは約3億5,000万円(46.2%)、居住系サービスは約9,700万円(12.7%)、施設サービスは約3億1,000万円(41.1%)となっています。令和2年度の総給付費に占める割合は、在宅サービスが41.4%、居住系サービスが12.7%、施設サービスが45.9%であり、令和5年度と比較して在宅サービスの割合が増加し、施設サービスの割合が減少しています。居住系サービスは増減はあるものの概ね横ばいとなっています。

また、サービス別の利用率を確認したところ、令和5年度の在宅サービスは54.9%、居住系サービスは6.4%、施設系サービスは17.3%であり、令和2年度の在宅サービスは47.1%、居住系サービスは6.5%、施設系サービスは18.4%であったことから、利用率も給付費の割合と同様の増減でした。

施設サービスの割合が減少し、在宅サービスの割合が増加していることから、在宅サービスの適切な利用や自立支援・介護予防・重度化防止の取り組みの推進による効果が見られます。しかし、第1号被保険者1人あたり給付月額状況からも、国、県、近隣と比較すると依然として、施設・居住系サービスを多く利用しているため、今後も在宅サービスの取り組みを推進していくことで、施設利用の増加を抑え、給付費の伸びを抑えることができるものと考えられます。

9. 令和6年度介護給付費実績及び計画値

		年間実績	計画値	比率 (実績/計画)
1	介護サービス給付費	747,602,564	817,167,000	91.5%
2	介護予防サービス給付費	29,874,440	27,811,000	107.4%
3	総給付費（1＋2）	777,477,004	844,978,000	92.0%
4	特定入所者介護サービス等給付額	15,787,334	19,019,956	83.0%
5	高額介護サービス等給付額	20,222,750	21,546,160	93.9%
6	高額医療合算介護サービス等給付額	2,394,809	2,817,992	85.0%
7	算定対象審査支払手数料	965,348	959,040	100.7%
	標準給付費（3～7の合計）	816,847,245	889,321,148	91.9%

令和6年度における給付費の年間実績と計画値を比較しています。

介護サービス給付費の各サービスを見ると、実績値が計画値を上回っているサービスもありますが、サービス全体の総給付費で見ると、計画値に対して実績値が下回りました。また、介護予防サービス給付費は計画値に対して実績値が上回りました。

計画値は第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）に示している数値になります。計画策定をした令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、営業休止や一時受入停止を行っていた事業所が事業再開された後、利用者がどの程度介護サービスを再開されるか不透明な状況でした。令和6年度からは介護サービス利用が増加すると見込み、計画値を算定しましたが、想定よりも実績が伸びなかったため、実績値が下回る結果となりました。

※介護給付費…要支援・要介護状態にある被保険者に提供される介護サービス、介護に関する費用の支給額。

※標準給付費…総給付費（介護予防及び介護サービス給付費）に特定入所者介護サービス費等給付額（低所得者の入所または短期入所サービスに要する食費・居住費の補足給付）、高額介護サービス費等給付額（利用者が1か月間に支払った自己負担分が一定の上限を超えた場合に払い戻される給付）、高額医療合算介護サービス費等給付額（医療保険と介護保険の自己負担額の合計額が一定の上限を超えた場合に負担を軽減する給付）、審査支払手数料を加えた費用をいいます。

(1) 介護サービス給付費の内訳

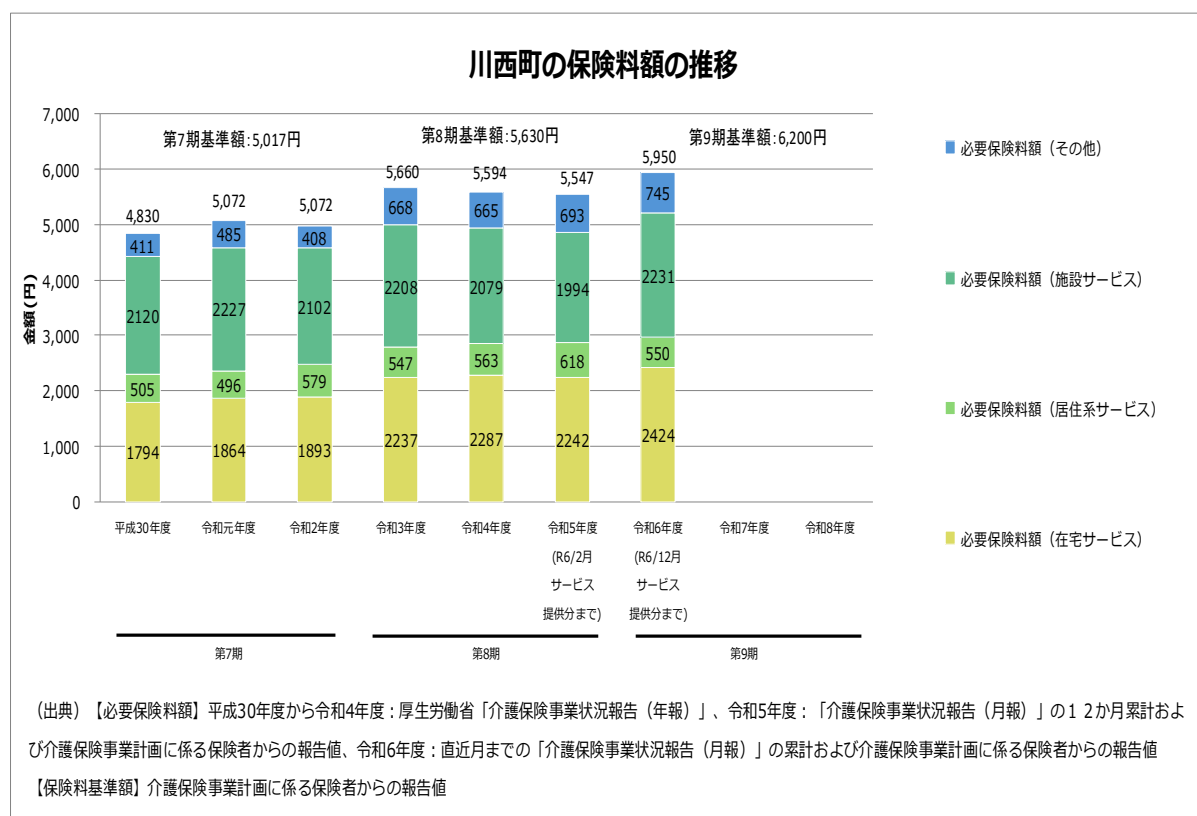
サービス種類	年間実績	計画値	比率 (実績/計画)
①居宅サービス	302,251,047	321,423,000	94.0%
訪問介護	61,902,160	61,343,000	100.9%
訪問入浴介護	3,802,141	3,955,000	96.1%
訪問看護	20,286,784	27,659,000	73.3%
訪問リハビリテーション	3,408,098	2,035,000	167.5%
居宅療養管理指導	7,777,139	7,070,000	110.0%
通所介護	100,745,540	111,471,000	90.4%
通所リハビリテーション	23,952,767	30,361,000	78.9%
短期入所生活介護	33,907,320	18,893,000	179.5%
短期入所療養介護（老健）	5,553,524	3,072,000	180.8%
短期入所療養介護（病院等）	0	0	—
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	—
福祉用具貸与	22,313,502	23,579,000	94.6%
特定福祉用具購入費	1,189,160	752,000	158.1%
住宅改修費	2,088,749	2,361,000	88.5%
特定施設入居者生活介護	15,324,163	28,872,000	53.1%
②地域密着型サービス	78,185,660	97,565,000	80.1%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5,036,747	2,277,000	221.2%
夜間対応型訪問介護	0	0	—
認知症対応型通所介護	0	0	—
小規模多機能型居宅介護	1,648,435	2,214,000	74.5%
認知症対応型共同生活介護	61,692,722	80,052,000	77.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	—
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	—
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	—
地域密着型通所介護	9,807,756	13,022,000	75.3%
③施設サービス	334,026,501	365,398,000	91.4%
介護老人福祉施設	140,755,988	158,769,000	88.7%
介護老人保健施設	141,190,681	154,123,000	91.6%
介護医療院	52,079,832	52,506,000	99.2%
介護療養型医療施設	0	0	—
④居宅介護支援	33,139,356	32,781,000	101.1%
介護サービスの総給付費	747,602,564	817,167,000	91.5%

(2) 介護予防サービス給付費の内訳

サービス種類	年間実績	計画値	比率 (実績/計画)
①介護予防サービス	24,204,382	22,291,000	108.6%
介護予防訪問入浴介護	0	0	—
介護予防訪問看護	4,242,164	2,544,000	166.8%
介護予防訪問リハビリテーション	0	1,323,000	0.0%
介護予防居宅療養管理指導	888,822	636,000	139.8%
介護予防通所リハビリテーション	6,357,014	7,742,000	82.1%
介護予防短期入所生活介護	393,010	274,000	143.4%
介護予防短期入所療養介護（老健）	33,674	0	—
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	—
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	—
介護予防福祉用具貸与	5,689,759	5,402,000	105.3%
特定介護予防福祉用具購入費	470,897	477,000	98.7%
介護予防住宅改修費	883,080	2,340,000	37.7%
介護予防特定施設入居者生活介護	5,245,962	1,553,000	337.8%
②地域密着型介護予防サービス	0	0	—
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	—
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	—
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	—
③介護予防支援	5,670,058	5,520,000	102.7%
介護予防サービスの総給付費	29,874,440	27,811,000	107.4%

出典：川西町第10次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画、令和6年度介護給付費給付状況報告

10. 保険料額の推移



介護保険料額は年々増加しており、第8期の必要保険料額は基準額に近い額になりました。

第9期の保険料額は基準額を抑えたことから、令和6年度以降は基準額以上の必要保険料額となることを見込んでいましたが、令和6年度は給付費実績が計画値を下回ったため、基準額よりも低い必要保険料額となりました。

11. 川西町介護給付費準備基金の推移

本町では、第6期以前の介護保険料について剰余金が発生した際に、介護給付費準備基金（以下「基金」という。）に積立ててきましたが、増加を続ける保険給付費等に伴う保険料の急激な上昇を抑えるため、第7期計画以降保険料収納必要額の不足分を基金から取り崩しています。

第7期計画期間中には計画値約7,650万円の取り崩しに対して、3年間で実績値約1,320万円の取り崩しとなりました。第8期計画期間中には、計画値7,130万円の取り崩しに対して、3年間で実績値約70万円の基金積み増しとなりました。

第9期計画期間中（令和6年度から令和8年度の3年間）においては、保険料上昇抑制のため、基金取り崩しを見込んだ保険料算定となっており、3年間で総額5,170万円の基金取り崩しを見込んでいます。令和6年度は給付費が計画値を下回ったこと等が影響し、約1,480万円の基金積み増しとなりました。

(単位：円)

計画	実質増減額		利息	残高	
第 7 期	平成 30 年度	▲262,324	146,651	平成 30 年度末	90,814,313
	令和元年度	▲6,439,566	58,714	令和元年度末	84,433,461
	令和 2 年度	▲6,520,820	26,272	令和 2 年度末	77,938,913
	計(H30～R2)	▲13,222,710	231,637	—	—
第 8 期	令和 3 年度	▲931,756	42,673	令和 3 年度末	77,049,830
	令和 4 年度	2,343,256	6,605	令和 4 年度末	79,399,691
	令和 5 年度	▲714,865	8,754	令和 5 年度末	78,693,580
	計(R3～R5)	696,635	58,032	—	—
第 9 期	令和 6 年度	14,827,107	34,824	令和 6 年度末	93,555,511

※実質増減額のため決算額とは異なります。